

安い日本の終焉、物価高定着

物価上昇が続く中で、日本の消費と企業行動はどのように変わりつつあるのか。東京大学名誉教授の渡辺努氏は生産性新聞のインタビュにに応じ、「企業の価格決定力が復活し、インフレは一過性ではなく、持続性を持った」との認識を示し、「安い日本が終わった」と述べた。

■インフレは二つの波を経て
輸入価格の上昇によるコスト
プッシュが主因だった」と語
った。

渡辺氏は足元の物価上昇について、「二つの波があった」と説明する。第1波はロシアのウクライナ侵攻後の2022年春から23年夏にかけてで、「エネルギーや穀物など分を価格に転嫁しやすくなったという。」

【第4回】



こうした動きについて渡辺氏は、「日本経済が世界水準へ収れんする過程ともいえる。これまで相対的に低かった物価が欧米水準に近づきつつある」と述べた。「安い日本」の是正が始まったとの認識を示した。さらに、中東情勢など地政学リスクの高まりや為替動向次第では、物価高

東京大学
名誉教授

渡辺努氏インタビュー

が加速する可能性もあるとみる。

■物価高前提に選別消費に
消費行動の変化はより多面的に進む。渡辺氏は「単なる節約志向ではなく、物価高を前提にした選別消費へ移っている」と話す。

昨年夏からのコメ価格の高止まりでは、「銘柄米の値下

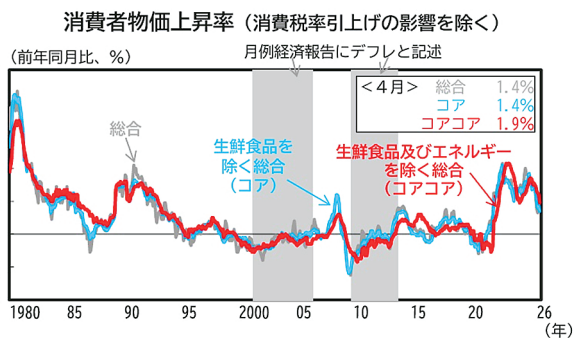
がりは限定的で、消費者はブレンド米や内容量変更などで調整する」と分析する。「価格上昇を受け入れつつ、買う中身を変える動きが広がっている」という。

値上げが続くなかで、消費者が納得感を重視する傾向も強まる。品質や利便性が伴えば価格上昇を受け入れる一方、そうでなければ離れる。支出構造にも変化が及ぶ。

「日常必需品は価格上昇を受け入れる一方、耐久財や裁量

がっている。これは一時的ではなく、持続的なコスト構造の変化だ」と指摘した。人口減少や人手不足については、「需要だけでなく供給力そのものが縮小している」と説明。

今後も地政学リスクに加え、国内要因によるインフレ圧力が強まるとみる。建設分野では労務費や資材価格の上昇を背景に住宅価格の上昇も続く。広範なコスト高の表れだという。



出所：内閣府月例経済報告

的支出は先送りされやすい」とし、「消費総額は底堅くても、中身は大きく入れ替わっている」とみる。外食やサービスでは、「利用頻度を減らす一方、単価の高い利用を選ぶなど、量から質へのシフトもみられる」と語った。

■人口減少が物価押し上げ要因に
サービス分野では構造変化も進む。「人手不足を背景にスーパーなどでセルフレジが広

要がある」と述べた。



【第4回】

物価は上がり続けるのか。長くデフレに覆われた日本経済は、いま構造転換の局面にある。東京大学名誉教授の渡辺努氏は、背景にあるのは企業行動の変化だけでなく、消費者心理の変容だと指摘する。インタビュー詳細は次の通り。

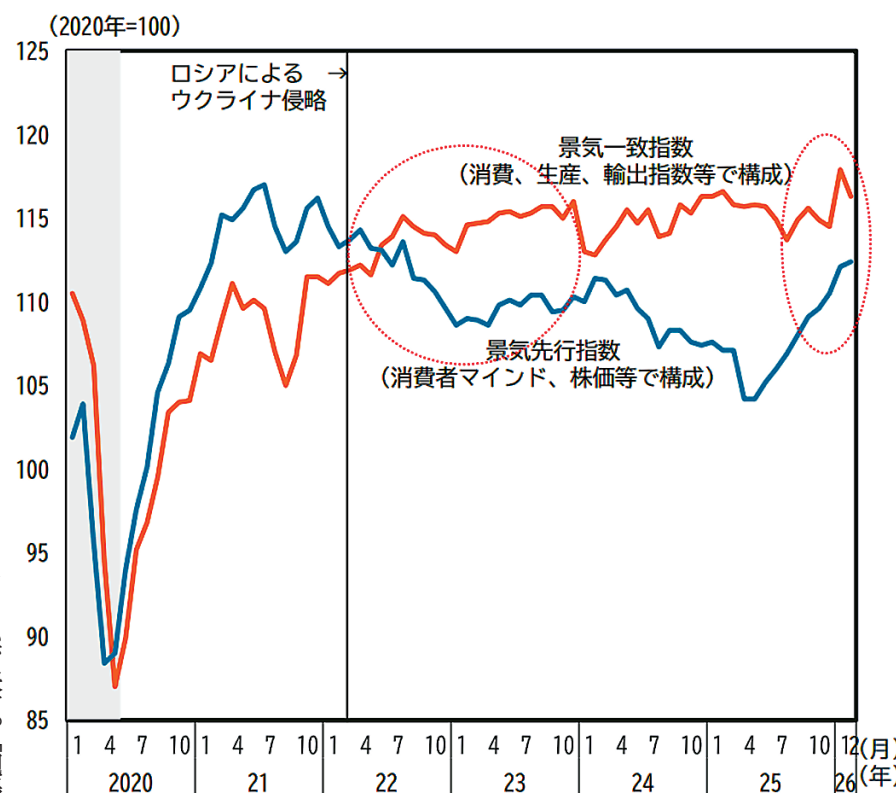
■値上げを受容、デフレ均衡崩す
日本では長年、賃金も価格も上がらない状況が続いた。企業は値上げを避け、消費者

金上昇が進み、多くの人が「収入も増える」と感じ始めた。価格上昇への耐性が一定程度生まれ、企業はそれの余地を見ながら、元の状態へ戻るのが容易ではない。

■価格メカニズム復活
2023年以降の賃上げも重要な要素だ。春闘を通じ賃金上昇が進み、多くの人が「収入も増える」と感じ始めた。

った。企業は価格転嫁に踏み切りやすくなり、物価上昇が定着した。出発点は供給側ではなく、需要側の認識変化にあったとの見方もできる。ロシアによるウクライナ侵略などによるエネルギー価格や小麦価格の高騰も影響した。世界的な供給不安が家計を直撃し、「世界は変わった」との実感を広げた。外部ショックが心理的転換点となり、値上げを受容を後押しした。

景気動向指数（先行指数と一致指数）



一致指数（景気の現状）、先行指数（先行き）とも良くなっている。出所：内閣府月例経済報告

値上げ容認、消費の転機に

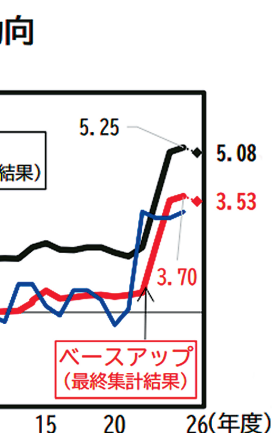
入も増える」と感じ始めた。価格上昇への耐性が一定程度生まれ、企業はそれの余地を見ながら、元の状態へ戻るのが容易ではない。

■POSデータが示す「高原状態」
物価動向を見極めるうえで、統計の見方も問われる。政府公表の消費者物価指数（CPI）は代表的な指標だが、集計や公表までに時間差がある。これに対し、スーパー

タイムで映す。「現場の物価」を示す補充指標として注目される。足元のインフレ率は高水準で横ばいの「高原状態」にある可能性が高い。国際情勢や円相場次第では、再加速の余地もある。

情報であるPOSデータは、日々の価格変動をほぼリアルタイムで映す。

転機となったのは生活者の意識変化だ。かつては値上げへの拒否感が強かったが、近年は「多少の値上げはやむを得ない」との受け止めが広がった。需要だけでなく供給も縮小さ



渡辺 努（わたなべ・つとむ）
経済学者。専門はマクロ経済学、物価・金融政策。東京大学経済学部経済学科卒業。ハーバード大学Ph.D（経済学専攻）。日本銀行金融研究所研究員などを経て東京大学大学院経済学研究科教授。現在、東京大学名誉教授、ナウキャスト創業者・取締役、キャノングローバル戦略研究所主幹研究員。日本のデフレや近年のインフレ動向、価格データを用いた物価研究で知られる。著書に「物価とは何か」「慢性デフレ 真因の解明」「世界インフレの謎」など。近著「インフレの時代」（中公新書）では、インフレは日本経済をどう変えるかについて解説している。

連合「春季生活闘争回答集計結果」、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。最新値は今年第4回集計。ベースアップ率の値は2013年度までは賃金事情等総合調査、2014年度以降は春季生活闘争回答集計結果による。2025年の消費者物価上昇率は暦年値。出所：内閣府月例経済報告

大企業中心の賃上げを中小企業や地方へどう波及させるか。生産性向上や付加価値創出によって、賃上げ余力をどう高めるか。インフレ時代の日本経済に問われるのは、その実行力である。

■物価抑制より賃金底上げを求められるのは、物価を無理に抑え込むことではない。賃金上昇をより広く、持続的なものにし、家計がインフレ負担に耐えられる社会を築くことだ。

高値でも需要が維持されており、「高くて売れる市場」が形成されつつある。コンビニエンスストアや外食でも、一度上がった価格は下がりにくい構造が強まっている。